

令和元年度東京都看護人材実態調査集計結果（管理者編）

調査目的	医療機関や各種施設の管理者、看護職員等を対象に、地域別、施設種別、職種別の就業実態と看護教員に対するニーズを把握し、2025年に向けた東京都の看護施策を検討する上での基礎資料とする。																																																																			
調査対象	看護職員を雇用している施設の管理者 <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">施設区分</th> <th colspan="2">管理者種別</th> <th rowspan="2">有効回収数</th> <th rowspan="2">有効回収率</th> </tr> <tr> <th>調査方法</th> <th>調査票本数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>病院</td> <td>全数</td> <td>641</td> <td>373</td> <td>58.2%</td> </tr> <tr> <td>有床診療所</td> <td>全数</td> <td>354</td> <td>98</td> <td>27.7%</td> </tr> <tr> <td>無床診療所</td> <td>抽出</td> <td>726</td> <td>320</td> <td>44.1%</td> </tr> <tr> <td>助産所</td> <td>抽出 (分棟施設注全数)</td> <td>196</td> <td>79</td> <td>40.3%</td> </tr> <tr> <td>訪問看護ステーション</td> <td>抽出</td> <td>613</td> <td>377</td> <td>61.5%</td> </tr> <tr> <td>介護老人保健施設</td> <td>全数</td> <td>202</td> <td>84</td> <td>41.6%</td> </tr> <tr> <td>介護医療院</td> <td>全数</td> <td>5</td> <td>2</td> <td>40.0%</td> </tr> <tr> <td>介護老人福祉施設 (特別養護老人ホーム)</td> <td>抽出</td> <td>273</td> <td>142</td> <td>52.0%</td> </tr> <tr> <td>特定施設入居者生活介護施設 (有料老人ホーム等) 介護老人ホーム</td> <td>抽出</td> <td>396</td> <td>150</td> <td>37.9%</td> </tr> <tr> <td>居宅サービス事業所 (訪問介護・訪問入浴)</td> <td>抽出</td> <td>392</td> <td>150</td> <td>38.3%</td> </tr> <tr> <td>看護小規模多機能型居宅介護事業所</td> <td>全数</td> <td>41</td> <td>13</td> <td>31.7%</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td>3,839</td> <td>1,813</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p><small>有効回収数の合計には施設種別（施設）無回答の調査票を含む 抽出方法は二次採集施設ごとに無作為抽出</small></p>	施設区分	管理者種別		有効回収数	有効回収率	調査方法	調査票本数	病院	全数	641	373	58.2%	有床診療所	全数	354	98	27.7%	無床診療所	抽出	726	320	44.1%	助産所	抽出 (分棟施設注全数)	196	79	40.3%	訪問看護ステーション	抽出	613	377	61.5%	介護老人保健施設	全数	202	84	41.6%	介護医療院	全数	5	2	40.0%	介護老人福祉施設 (特別養護老人ホーム)	抽出	273	142	52.0%	特定施設入居者生活介護施設 (有料老人ホーム等) 介護老人ホーム	抽出	396	150	37.9%	居宅サービス事業所 (訪問介護・訪問入浴)	抽出	392	150	38.3%	看護小規模多機能型居宅介護事業所	全数	41	13	31.7%	合計		3,839	1,813	
施設区分	管理者種別		有効回収数	有効回収率																																																																
	調査方法	調査票本数																																																																		
病院	全数	641	373	58.2%																																																																
有床診療所	全数	354	98	27.7%																																																																
無床診療所	抽出	726	320	44.1%																																																																
助産所	抽出 (分棟施設注全数)	196	79	40.3%																																																																
訪問看護ステーション	抽出	613	377	61.5%																																																																
介護老人保健施設	全数	202	84	41.6%																																																																
介護医療院	全数	5	2	40.0%																																																																
介護老人福祉施設 (特別養護老人ホーム)	抽出	273	142	52.0%																																																																
特定施設入居者生活介護施設 (有料老人ホーム等) 介護老人ホーム	抽出	396	150	37.9%																																																																
居宅サービス事業所 (訪問介護・訪問入浴)	抽出	392	150	38.3%																																																																
看護小規模多機能型居宅介護事業所	全数	41	13	31.7%																																																																
合計		3,839	1,813																																																																	
調査方法	郵送配布—郵送回収																																																																			
調査期間	令和元年12月18日（水）～令和2年1月27日（月）																																																																			
回収結果	<table border="1"> <thead> <tr> <th>設計標本数</th> <th>有効回収数</th> <th>有効回収率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>3,839</td> <td>1,813</td> <td>47.20%</td> </tr> </tbody> </table> <p>※施設ごとの内訳は調査対象の表に記載</p>	設計標本数	有効回収数	有効回収率	3,839	1,813	47.20%																																																													
設計標本数	有効回収数	有効回収率																																																																		
3,839	1,813	47.20%																																																																		

《表の見方》

- ・特に記載がない場合は、令和元年12月1日現在の回答である。
- ・設問中に特に指示がない限り、回答は1つである。
- ・この調査における「看護職員」とは「保健師」「助産師」「看護師」「准看護師」の免許を持ち、看護業務に従事している者をいう。
- ・この調査における「看護補助者」とは医科の診療報酬の施設基準（看護師長及び看護職員の指導の下に、原則として療養生活上の世話（食事、清潔、排泄、入浴、移動等）のほか、病室内の環境整備、ベッドメイキング、看護用品及び消耗品の整理整頓等の業務を行っている者。他の資格を有している者で看護補助業務を行っている者を含む。）に準じて看護補助業務を行っている者をいう。
- ・各表に単位の単位の記載がない場合は、上段は実数、下段は百分比（%）である。
- ・百分比は回答者数（該当設問においては該当者数）を100%として算出し、表の数値は小数点以下第2位を四捨五入している。そのため、比率の合計が必ずしも100%にならない場合がある。
- ・複数回答の設問は、全ての比率の合計が100%を超える場合がある。

調査回答施設の基本情報

1.施設種別

全体	①病院 (急性期中心)	②病院 (回復期中心)	③病院 (慢性期中心)	④精神科病院	⑤①～④以外の 病院	⑥有床診療所	⑦無床診療所	⑧助産所	⑨訪問看護ステーション	⑩介護老人保健施設	⑪介護医療院	⑫介護老人福祉施設 (特別養護老人ホーム)	⑬有料老人ホーム等特定施設入居者生活介護施設	⑭居宅サービス事業所(⑨、⑬以外)	⑮看護小規模多機能型居宅介護事業所	無回答・不明
1,813	189	28	93	31	32	98	320	79	377	84	2	142	150	150	13	25
100.0	10.4	1.5	5.1	1.7	1.8	5.4	17.7	4.4	20.8	4.6	0.1	7.8	8.3	8.3	0.7	1.4

2.病床種別ごとの許可病床数【回答対象：病院・有床診療所】

(単位：件・床)

	全体	指定介護療養型医療施設 (内数)	一般病床	療養病床	指定介護療養型医療施設 (内数)	精神病床	指定介護療養型医療施設 (内数)	結核病床	感染症病床
施設数	459	34	374	130	22	62	4	7	7
許可病床数	80,107	6,401	55,056	12,925	1,780	11,851	525	192	83
1施設当たりの許可病床数	174.5	188.3	147.2	99.4	80.9	191.1	131.3	27.4	11.9

(注1)「施設数」は複数の病床種別を持つ施設も病床種別ごとに施設数を重複して計上している。
(注2)指定介護療養型医療施設の許可病床数全体には療養病床、精神病床の区分が未記入のものを含む。

3.病院・診療所の1日の平均外来患者数

(単位：件・人)

	全体	①病院 (急性期中心)	②病院 (回復期中心)	③病院 (慢性期中心)	④精神科病院	⑤①～④以外の 病院	⑥有床診療所	⑦無床診療所
施設数	791	189	28	93	31	32	98	320
許可病床数	252,151	147,284	7,625	22,637	9,078	25,610	10,520	29,397
1施設当たりの許可病床数	318.8	779.3	272.3	243.4	292.8	800.3	107.3	91.9

3-1 病院・診療所の1日の平均外来患者数(人数区分)

全体	10人未満	10～30人未満	30～50人未満	50～100人未満	100～200人未満	200～300人未満	300人以上
791	120	85	110	168	111	42	155
100.0	15.2	10.7	13.9	21.2	14.0	5.3	19.6

4.訪問看護ステーションの訪問看護の利用実員数及び訪問回数

	総数 (単位:人・回)	施設数 (単位:件)	1施設当たり 平均人数 (単位:人・回)
利用実員数	35,209	360	97.8
訪問回数	220,306	359	613.7
うち、理学療法士、作業療法士又は 言語聴覚士による 訪問回数	64,657	234	276.3
利用人員当たりの訪問回数	6.3	-	-

4-1.訪問看護の利用実員数(人数区分)

全 体	10人未満	10～30人未満	30～50人未満	50～100人 未満	100～200人 未満	200～300人 未満	300人以上
360	10	35	53	139	89	22	12
100.0	2.8	9.7	14.7	38.6	24.7	6.1	3.3

4-2.訪問看護の訪問回数(回数区分)

全 体	10回未満	10～30回未満	30～50回未満	50～100回 未満	100～200回 未満	200～300回 未満	300～500回 未満	500～1,000回 未満	1,000回以上
359	0	3	1	15	29	45	100	110	56
100.0	0.0	0.8	0.3	4.2	8.1	12.5	27.9	30.6	15.6

4-3.上記訪問回数のうち理学療法士等の訪問回数(回数区分)

全 体	10回未満	10～30回未満	30～50回未満	50～100回 未満	100～200回 未満	200～300回 未満	300～500回 未満	500～1,000回 未満	1,000回以上
234	9	19	16	43	51	26	36	23	11
100.0	3.8	8.1	6.8	18.4	21.8	11.1	15.4	9.8	4.7

5.入所施設入所定員数及び入所者数

	施設数	施設入所定員	入所者数	1施設当たり 施設入所定員	1施設当たり 平均入所者数
全体	355	29,991	27,161	84.5	76.5
①助産所	6	32	17	5.3	2.8
②介護老人保健施設	74	8,402	7,604	113.5	102.8
③介護医療院	2	114	103	57.0	51.5
④介護老人福祉施設	134	12,501	11,841	93.3	88.4
⑤有料老人ホーム等 特定施設入居者生活介護施設	139	8,942	7,596	64.3	54.6

5-1.施設入所の入所者数(人数区分)

全 体	10人未満	10～30人未満	30～50人未満	50～100人未満	100～200人未 満	200人以上
355	6	26	63	177	80	3
100.0	1.7	7.3	17.7	49.9	22.5	0.8

6.施設の1日の平均利用者数

	施設数	平均利用者数	1施設当たりの 平均利用者数
全体	330	14,752	44.7
①助産所	44	3,340	75.9
②介護老人保健施設	77	3,547	46.1
③介護老人福祉施設	66	3,950	59.8
④居宅サービス事業所 (通所介護・訪問入浴)	132	3,765	28.5
⑤看護小規模多機能型居宅介護事 業所	11	149	13.5

【回答対象:居宅サービス事業所(通所介護・訪問入浴)と看護小規模多機能型居宅介護事業所】

6-1.看護職員の配置に関する施設の併設又は協定の有無

回答数	①併設	②協定を締結	③併設・協定な し	無回答・不明
163	14	12	106	33
100.0	8.6	7.4	65.0	20.2

※1施設で①②両方に該当している施設あり

6-1.上記①②の回答施設の併設・協定締結している施設

区分	併設又は協定を締結している施設						合計
	病院	診療所	訪問看護ステ ーション	診療所・訪問看 護ステーション	病院・診療所・訪 問看護ステー ーション	無回答・不明	
施設を併設	0	1	5	1	1	4	12
施設と協定締結	4	5				1	10
施設併設・協定締結の両方			1	1			2

7.看護職員又は看護補助者の従事状況

全 体	①従事している	②従事してい ないが、昨年まで 従事していた	③従事してい ないが、今後、採 用予定である	④従事してい ない。今後、採用 予定もない	無回答・不明
1,813	1,698	5	1	109	0
100.0	93.7	0.3	0.1	6.0	0.0

この設問以降は上記7で①②③と回答した施設(看護職員又は看護補助者が従事している・従事していた・採用予定)を対象に集計

8.在籍している看護職員数【看護職員(就業者全体)の雇用形態と人数】

	全 体	正規雇用		非正規雇用	
		常勤 (フルタイム)	短時間 正規雇用	常勤 (フルタイム)	非常勤
全 体	71,239	59,231	2,884	1,241	7,883
	100.0	83.1	4.0	1.7	11.1
保健師	689	598	21	7	63
	100.0	86.8	3.0	1.0	9.1
助産師	2,767	2,272	152	44	299
	100.0	82.1	5.5	1.6	10.8
看護師	62,820	53,073	2,533	964	6,250
	100.0	84.5	4.0	1.5	9.9
准看護師	4,963	3,288	178	226	1,271
	100.0	66.3	3.6	4.6	25.6

8-1.看護職員の実員数と常勤換算数

※実人員と常勤換算を比較するため、両方が記載されている回答のみを集計

	実人員	常勤換算	常勤換算/実人員
保健師	686	655.2	0.96
助産師	2,708	2563.8	0.95
看護師	61,734	58147.8	0.94
准看護師	4,815	4,162.5	0.86

9.看護職員の年齢区分

	全 体	～19歳	20～24歳	25～29歳	30～34歳	35～39歳	40～44歳	45～49歳	50～54歳	55～59歳	60～64歳	65～69歳	70歳以上
常勤	56,573	3	7,348	10,837	8,240	7,504	7,156	5,933	4,724	3,011	1,362	346	109
	100.0	0.0	13.0	19.2	14.6	13.3	12.6	10.5	8.4	5.3	2.4	0.6	0.2
非常勤	9,894	0	57	420	986	1,604	1,889	1,531	1,031	648	774	616	338
	100.0	0.0	0.6	4.2	10.0	16.2	19.1	15.5	10.4	6.5	7.8	6.2	3.4

10.在籍している外国人職員

	全 体	正規雇用		非正規雇用	
		常勤 (フルタイム)	短時間 正規雇用	常勤 (フルタイム)	非常勤
外国人看護職員	430	92	17	298	23
	100.0	21.4	4.0	69.3	5.3
外国人看護師候補生(EPA)	70	11	6	24	29
	100.0	15.7	8.6	34.3	41.4

11.6年後の看護職員数の増減の見込み

全 体	①増えている	②減っている	③変わらない	④わからない	無回答・不明
1,703	414	133	632	426	98
100.0	24.3	7.8	37.1	25.0	5.8

11-1.6年後(2025年)の看護職員数の増減理由【6年後(2025年)の看護職員数の増加理由】

全 体	①施設基準(看護職員基準)の変更	②病床数・定員数等の変更	③新たなサービスの展開、サービスの強化・充実	④サービスの見直し、縮小・廃止	⑤勤務環境(ライフワークバランスに関する制度)の充実、見直し	⑥患者や利用者の実態に応じた職員の増減	⑦タスクシフトの推進による	⑧その他	無回答・不明
414	23	36	140	2	44	150	0	15	4
100.0	5.6	8.7	33.8	0.5	10.6	36.2	0.0	3.6	1.0

11-2.6年後(2025年)の看護職員数の増減理由【6年後(2025年)の看護職員数の減少理由】

全 体	①施設基準(看護職員基準)の変更	②病床数・定員数等の変更	③新たなサービスの展開、サービスの強化・充実	④サービスの見直し、縮小・廃止	⑤勤務環境(ライフワークバランスに関する制度)の充実、見直し	⑥患者や利用者の実態に応じた職員の増減	⑦タスクシフトの推進による	⑧その他	無回答・不明
133	16	33	4	6	13	22	0	38	1
100	12	25	3	5	10	17	0	29	1

12.平成30年度の正規雇用看護職員の在籍、採用、退職状況 施設種別

	(1)年度始め (平成30年4月1日現在)の 正規雇用看護職員数	(2)平成30年4月1日～平成31年3月31日までの 新卒採用者数		(3)平成30年4月1日～平成31年3月31日までの 経験者採用者数		(4)平成30年4月1日～平成31年3月31日の 総退職者数
			うち、年度末までに退職した 新卒採用者数		うち、年度末までに退職した 経験者採用者数	
全体	54,586 100.0	4,460 100.0	497 100.0	4,600 100.0	1,122 100.0	7,994 100.0
病院全体	50,624 92.7	4,421 99.1	478 96.2	3,617 78.6	737 65.7	7,152 89.5
200床未満	9,899 18.1	437 9.8	51 10.3	1,618 35.2	422 37.6	1,787 22.4
200～500床未満	19,394 35.5	1,555 34.9	165 33.2	1,612 35.0	260 23.2	2,795 35.0
500床以上	21,331 39.1	2,429 54.5	262 52.7	387 8.4	55 4.9	2,570 32.1
有床診療所	602 1.1	4 0.1	4 0.8	113 2.5	37 3.3	99 1.2
無床診療所	482 0.9	1 0.0	0 0.0	98 2.1	31 2.8	75 0.9
助産所	25 0.1	0 0.0	0 0.0	3 0.1	1 0.1	1 0.0
訪問看護ステーション	1,437 2.6	26 0.6	7 1.4	369 8.0	125 11.1	300 3.8
その他の施設	1,416 2.6	8 0.2	8 1.6	400 8.7	191 17.0	367 4.6

12-1.平成30年度の正規雇用看護職員の離職率 施設種別

	常勤看護職員離職率	新卒看護職員離職率	経験者看護職員離職率
全体	14.5%	11.1%	24.4%
病院全体	14.0%	10.8%	20.4%
200床未満	17.8%	11.7%	26.1%
200～500床未満	14.3%	10.6%	16.1%
500床以上	12.0%	10.8%	14.2%
有床診療所	16.2%	100.0%	32.7%
無床診療所	15.2%	0.0%	31.6%
助産所	3.8%	-	33.3%
訪問看護ステーション	20.2%	26.9%	33.9%
その他の施設	25.5%	100.0%	47.8%

13.正規雇用看護職員の退職者の主たる理由

全体	定年退職	定年退職以外
7,994	240	7,754
100.0	3.0	97.0

13-1.正規雇用看護職員の退職者の主たる理由【定年以外の退職理由】

全体	①出産・育児・介護等家庭の事情	②転居に伴う通勤困難による	③本人の体調不良、傷病等による	④職場の原因(労働条件・労働環境・人間関係等の理由)	⑤進学	⑥他施設への転職	⑦看護職以外への転職	⑧施設側の働きかけによる(解雇、希望退職の募集、退職勧奨)	⑨結婚し、経済的に働く必要がなくなったことによる	⑩その他	⑪不明
7,754	905	923	1,058	540	251	1,987	278	54	299	503	956
100.0	11.7	11.9	13.6	7.0	3.2	25.6	3.6	0.7	3.9	6.5	12.3

13-2.正規雇用看護職員の退職者の勤務年数

全体	1年未満	1～3年未満	3～5年未満	5～10年未満	10～15年未満	15～20年未満	20年以上
7,754	1,535	2,027	1,766	1,501	543	208	174
100.0	19.8	26.1	22.8	19.4	7.0	2.7	2.2

採用・確保の状況

14.平成30年度の看護職員の採用状況【①新卒者採用】勤務形態別

	全 体	保健師	助産師	看護師	准看護師
常勤	4,488	37	183	4,189	79
	100.0	0.8	4.1	93.3	1.8
非常勤	40	0	0	17	23
	100.0	0.0	0.0	42.5	57.5

14.平成30年度の看護職員の採用状況【②経験者新規採用】勤務形態別

	全 体	保健師	助産師	看護師	准看護師
常勤	4,691	22	146	4,159	364
	100.0	0.5	3.1	88.7	7.8
非常勤	1,836	15	57	1,553	211
	100.0	0.8	3.1	84.6	11.5

14.平成30年度の看護職員の採用状況【③定年後再雇用】勤務形態別

	全 体	保健師	助産師	看護師	准看護師
常勤	149	1	3	116	29
	100.0	0.7	2.0	77.9	19.5
非常勤	117	0	3	80	34
	100.0	0.0	2.6	68.4	29.1

14-1.採用者の年齢区分【①新卒新規採用者】

	全 体	～19歳	20～24歳	25～29歳	30～34歳	35～39歳	40～44歳	45～49歳	50～54歳	55～59歳	60～64歳	65～69歳	70歳～	無回答・不明
常勤	4,489	3	3,662	400	200	113	63	32	7	4	2	2	1	0
	100.0	0.1	81.6	8.9	4.5	2.5	1.4	0.7	0.2	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0
非常勤	40	0	10	10	12	3	2	1	1	1	0	0	0	0
	100.0	0.0	25.0	25.0	30.0	7.5	5.0	2.5	2.5	2.5	0.0	0.0	0.0	0.0

14-1.採用者の年齢区分【②経験者採用者】

	全 体	～19歳	20～24歳	25～29歳	30～34歳	35～39歳	40～44歳	45～49歳	50～54歳	55～59歳	60～64歳	65～69歳	70歳～	無回答・不明
常勤	4,691	1	304	1,329	855	571	570	446	328	181	91	9	6	0
	100.0	0.0	6.5	28.3	18.2	12.2	12.2	9.5	7.0	3.9	1.9	0.2	0.1	0.0
非常勤	1,836	0	16	195	302	329	317	262	151	105	93	46	20	0
	100.0	0.0	0.9	10.6	16.4	17.9	17.3	14.3	8.2	5.7	5.1	2.5	1.1	0.0

14-2.経験者採用者の未就業期間

未就業期間	採用者数	採用施設数	採用者のうち 転職者数※
全 体	4,742	1,455	1,619
0～1か月未満	2,433	547	532
1か月以上～1年未満	1,249	421	
1～2年未満	227	140	
2～3年未満	84	59	
3～5年未満	60	46	
5年以上	231	120	
無回答・不明	458	122	

※転職者とは前職場を退職する前に就職が内定していた者

15.看護職員採用における優先項目(第1位に選択した項目)

(1)看護職員の経験別

全 体	新卒者 (社会人経験あり)	新卒者 (社会人経験なし)	看護職経験者 (育児・介護中の 転職者で短時間 勤務希望)	看護職経験者 (ブランクのある 再就業者でフル タイム希望)	定年退職後の再 就業者 (フルタイム希望 者)	定年退職後の再 就業者 (短時間勤務希 望者)	無回答・不明
1,704	116	150	223	883	105	32	195
100	6.8	8.8	13.1	51.8	6.2	1.9	11.4

(2)看護職員の専門資格別

全 体	看護職経験者 (ラダーⅠ～Ⅱ)	看護職経験者 (ラダーⅢ以上)	認定看護師・専 門看護師・アド バンス助産師	特定行為研修修 了者	無回答・不明
1,704	386	670	237	89	322
100	22.7	39.3	13.9	5.2	18.9

(3)看護職員の学歴別

全 体	看護系大学院 卒業	看護系大学 卒業	看護師等養成所 卒業	准看護師等養成 所・高等学校卒 業	学歴、卒業施設 による区別なし	無回答・不明
1,704	107	367	302	21	668	239
100	6.3	21.5	17.7	1.2	39.2	14.0

16. 新卒者の採用・確保において効果を上げていると感じる取組（複数回答）

回答数	①求人誌・求人広告	②ホームページ・SNSの活用	③合同就職説明会への参加	④いつでも見学、相談が可能としている	⑤インターンシップの実施	⑥積極的に看護学生の実習を受け入れる	⑦養成施設・教育機関へのルート	⑧有料職業紹介事業者の利用	⑨ナースバンク（無料職業紹介）の利用	⑩看護職員の口コミ	⑪EPAの積極的な受け入れ	⑫独自の返還免除規定のある貸付金（奨学金）の実施	⑬東京都修学資金の返還免除対象施設（指定施設）であること	⑭入職後の新人研修等教育サポート体制	⑮専門資格取得等キャリアアップの機会・支援
1,704	498	698	285	436	195	253	101	316	234	403	10	102	42	254	155
	29.2	41.0	16.7	25.6	11.4	14.8	5.9	18.5	13.7	23.7	0.6	6.0	2.5	14.9	9.1

回答数（再掲）	⑯ライフステージに応じた多様な勤務形態の導入	⑰休暇・福利厚生制度の充実	⑱寮・借上げ住宅の提供	⑲育児・介護への支援体制	⑳院内保育所の整備	㉑ その他	無回答・不明
1,704	219	335	240	278	133	108	501
	12.9	19.7	14.1	16.3	7.8	6.3	29.4

16-1. 就業による返還免除規定のある貸付金（自施設で実施）【就業による返還免除規定のある貸付金額（月額）】

全体	2万円未満	2万円以上4万円未満	4万円以上6万円未満	6万円以上8万円未満	8万円以上10万円未満	10万円以上
102	36	7	42	12	2	3
100	35.3	6.9	41.2	11.8	2.0	2.9

16-1. 就業による返還免除規定のある貸付金（自施設で実施）【就業による返還免除規定のある貸付金額（年額）】

全体	20万円未満	20万円以上40万円未満	40万円以上60万円未満	60万円以上80万円未満	80万円以上100万円未満	100万円以上
102	23	4	8	47	7	13
100	22.5	3.9	7.8	46.1	6.9	12.7

16-1. 就業による返還免除規定のある貸付金（自施設で実施）【返還免除となるための就業義務期間】

全体	1年未満	1年以上2年未満	2年以上3年未満	3年以上4年未満	4年以上5年未満	5年以上10年未満
102	44	4	5	34	7	8
100	43.1	3.9	4.9	33.3	6.9	7.8

16-2. 転職者・再就業者の採用・確保において効果を上げていると感じる取組（複数回答）

回答数	①ナースバンク（無料職業紹介所）の利用	②ハローワーク（職業安定所）の利用	③有料職業紹介事業者の利用	④新聞の折り込み広告	⑤駅などの求人広告の掲示	⑥就職相談会への参加	⑦ホームページ・SNSの活用	⑧自施設の退職者を勧誘	⑨看護職員の口コミ	⑩いつでも見学、相談ができるようにしている	⑪東京都ナースプラザの「復職支援研修」への協力	⑫教育機関・養成所からの紹介	⑬入職後の研修フォロー体制	⑭専門資格取得等キャリアアップの機会・支援	⑮ライフステージに応じた多様な勤務形態の導入
1,704	400	695	707	192	30	183	865	145	598	461	67	47	226	130	278
100	23.5	40.8	41.5	11.3	1.8	10.7	50.8	8.5	35.1	27.1	3.9	2.8	13.3	7.6	16.3

回答数（再掲）	⑯休暇・福利厚生制度の充実	⑰寮・借上げ住宅の提供	⑲育児・介護への支援体制	⑳院内保育所の整備	㉑ その他	無回答・不明
1,704	355	178	315	174	86	181
100	20.8	10.4	18.5	10.2	5.0	10.6

17. 無料職業紹介（ナースバンク）等の利用の有無

	①有	②無	無回答・不明	全体
無料職業紹介（ナースバンク）	199	390	1,115	1,704
	11.7	22.9	65.4	100.0
無料職業紹介（ハローワーク）	341	286	1,077	1,704
	20.0	16.8	63.2	100.0
有料職業紹介	366	296	1,042	1,704
	21.5	17.4	61.2	100.0

17-1. 無料職業紹介（ナースバンク）等の利用による採用と定着状況

	勤務形態	平成29年度		平成30年度		令和元年度	
		採用人数	うち令和元年12月1日現在在籍者数	採用人数	うち令和元年12月1日現在在籍者数	採用人数（4月～9月末）	うち令和元年12月1日現在在籍者数
無料職業紹介（ナースバンク）	常勤	44	29	54	38	55	48
	非常勤	44	32	47	36	32	32
無料職業紹介（ハローワーク）	常勤	141	92	199	150	136	132
	非常勤	100	57	131	82	79	73
有料職業紹介	常勤	1,429	767	1,615	1,074	1,197	1,038
	非常勤	268	101	345	196	263	195
合計	常勤	1,614	888	1,868	1,262	1,388	1,218
	非常勤	412	190	523	314	374	300

17-2. 有料職業紹介業者への年間支払額（単位：円・件・人）

支払総額	施設数	1施設当たり平均額	採用人数総数	1人当たりの支払額
930,212,043	265	3,510,234	1,307	711,715

17-3. 無料のナースバンクを利用しない理由（複数回答）

回答数	①求人登録が複雑	②採用までの施設側の手間が多い	③登録しても求職者が紹介されない	④適任者が紹介されない	⑤採用後の紹介者へのフォローがない	⑥所在地が不便（西新宿、立川）	⑦ナースバンクをよく知らない	⑧その他	無回答・不明
390	40	43	84	49	11	37	136	67	72
100	10.3	11.0	21.5	12.6	2.8	9.5	34.9	17.2	18.5

18. 1年前との看護職員の確保状況の比較

全体	採用の必要がない	非常に困難になった	やや困難になった	かわらない	やや確保しやすくなった	非常に確保しやすくなった	無回答・不明
1,704	192	284	281	643	105	13	186
100	11.3	16.7	16.5	37.7	6.2	0.8	10.9

18-1. 1年前との夜勤可能な看護職員の確保状況の比較

全体	採用の必要がない	非常に困難になった	やや困難になった	かわらない	やや確保しやすくなった	非常に確保しやすくなった	無回答・不明
1,704	508	135	177	395	59	11	419
100	29.8	7.9	10.4	23.2	3.5	0.6	24.6

19. 正規雇用看護職員の定年制度

全体	①定年を定めている	②定年を定めていない	無回答・不明
1,704	1,264	290	150
100	74.2	17.0	8.8

19. 正規雇用看護職員の定年(定めている定年年齢)

全体	60歳未満	60歳	61歳以上65歳未満	65歳	66歳以上	無回答・不明
1,264	2	786	43	395	25	13
100	0.2	62.2	3.4	31.3	2.0	1.0

19-1. 定年退職者の再雇用制度の有無 施設種別

全体	①有	②無	無回答・不明
1,264	1,027	216	21
100	81.3	17.1	1.7

19-1. 再雇用上限年齢

全体	65歳未満	65歳	66歳以上70歳未満	70歳	71歳以上	無回答・不明
1,027	22	534	19	210	62	180
100	2.1	52.0	1.9	20.4	6.0	17.5

19-2. 定年前と定年退職後の給与の差

全体	①定年前と同等	②定年前より減額	無回答・不明
1,027	344	613	70
100	33.5	59.7	6.8

19-2. 上記②(定年前より減額)と回答した施設の減額の割合

全体	2割未満	2~4割未満	4~6割未満	6~8割未満	8割以上	無回答・不明
613	89	260	72	10	7	175
100	14.5	42.4	11.7	1.6	1.1	28.5

19-3. 定年退職後昇給の有無

全体	①昇給有	②昇給無	無回答・不明
1,027	200	782	45
100	19.5	76.1	4.4

19-4. 短時間勤務選択の可否

全体	①選択できる	②選択できない	無回答・不明
1,027	849	159	19
100	82.7	15.5	1.9

19-5. 夜勤免除の可否

全体	①選択できる	②選択できない	③夜間勤務がない	無回答・不明
1,027	512	53	430	32
100	49.9	5.2	41.9	3.1

19-6. 定年退職後の看護職員再雇用について

全体	①自施設・他施設いずれの退職者も、積極的に雇用したい	②自施設の定年退職者であれば、積極的に雇用したい	③自施設・他施設いずれの退職者であっても、雇用してもよい	④自施設の定年退職者であれば、雇用してもよい	⑤できれば雇用したくない	無回答・不明
1,027	225	295	216	245	29	17
100	21.9	28.7	21.0	23.9	2.8	1.7

19-7. 定年退職後の再雇用看護職員に期待する役割 (複数回答)

回答数	①スタッフとしての即戦力	②看護管理者	③看護職員の教育・指導、ノウハウの伝承	④困難な事例への対応	⑤看護職員のメンタルヘルス対応	⑥その他	無回答・不明
1,027	874	152	624	392	255	35	12
	85.1	14.8	60.8	38.2	24.8	3.4	1.2

定着対策について

20. 看護職員の勤務形態（複数回答）

	回答数	フルタイム勤務	短時間勤務	フレックスタイム制度	早出・遅出勤	夜勤専従	夜勤勤務なし	無回答・不明
正規雇用	1,704	1,442	432	200	438	195	579	165
		84.6	25.4	11.7	25.7	11.4	34.0	9.7
非正規雇用	1,704	770	843	222	346	362	500	413
		45.2	49.5	13.0	20.3	21.2	29.3	24.2

21. 正規看護職員編（常勤）の所定有給休暇日数

全体	10日未満	10日	11日以上15日未満	15日以上20日未満	20日	20日以上	無回答・不明
1,704	73	381	122	223	419	120	366
100	4.3	22.4	7.2	13.1	24.6	7.0	21.5

22. 正規看護職員編（常勤）の1人あたりの月平均超過勤務時間

全体	1時間未満	1時間以上5時間未満	5時間以上10時間未満	10時間以上20時間未満	20時間以上30時間未満	30時間以上60時間未満	60時間以上	無回答・不明
1,704	408	398	278	235	58	25	6	296
100	23.9	23.4	16.3	13.8	3.4	1.5	0.4	17.4

23. 看護職員の定着のために実施している取組（複数回答）

回答数	①面談や定期ミーティングの開催	②研修等教育機会の充実	③キャリアアップの支援	④良好な人間関係、職場づくりの推進	⑤理念を共有した看護の実践への取組み	⑥給与、各種手当等の充実	⑦福利厚生の実施	⑧多様な勤務形態の導入	⑨休暇の取得促進	⑩電子カルテ等ICTの活用による業務軽減	⑪他専門職種との業務分担	⑫看護補助者へのタスクシフティング	⑬超勤を減らす取組み	⑭夜勤の負担を減らす取組み	⑮寮、借り上げ住宅の提供
1,704	1,177	860	531	1,263	675	817	690	578	997	544	593	237	696	297	293
	69.1	50.5	31.2	74.1	39.6	47.9	40.5	33.9	58.5	31.9	34.8	13.9	40.8	17.4	17.2

回答数（再掲）	⑯育児・介護支援	⑰休憩室・ナースステーション等の施設設備	⑱専門家による職員のメンタルヘルスケア	⑲その他	無回答・不明
1,704	587	306	287	16	121
	34.4	18.0	16.8	0.9	7.1

23-1. 看護職員の定着の効果を上げている取組（3つ選択）

回答数	①面談や定期ミーティングの開催	②研修等教育機会の充実	③キャリアアップの支援	④良好な人間関係、職場づくりの推進	⑤理念を共有した看護の実践への取組み	⑥給与、各種手当等の充実	⑦福利厚生の実施	⑧多様な勤務形態の導入	⑨休暇の取得促進	⑩電子カルテ等ICTの活用による業務軽減	⑪他専門職種との業務分担	⑫看護補助者へのタスクシフティング	⑬超勤を減らす取組み	⑭夜勤の負担を減らす取組み	⑮寮、借り上げ住宅の提供
1,704	577	289	101	737	158	366	186	246	455	109	101	34	186	50	58
	33.9	17.0	5.9	43.3	9.3	21.5	10.9	14.4	26.7	6.4	5.9	2.0	10.9	2.9	3.4

回答数（再掲）	⑯育児・介護支援	⑰休憩室・ナースステーション等の施設設備	⑱専門家による職員のメンタルヘルスケア	⑲その他	無回答・不明
1,704	170	32	17	7	265
	10.0	1.9	1.0	0.4	15.6

23-2. 看護職員の定着の今後又はさらに実施したい取組（3つ選択）

回答数	①面談や定期ミーティングの開催	②研修等教育機会の充実	③キャリアアップの支援	④良好な人間関係、職場づくりの推進	⑤理念を共有した看護の実践への取組み	⑥給与、各種手当等の充実	⑦福利厚生の実施	⑧多様な勤務形態の導入	⑨休暇の取得促進	⑩電子カルテ等ICTの活用による業務軽減	⑪他専門職種との業務分担	⑫看護補助者へのタスクシフティング	⑬超勤を減らす取組み	⑭夜勤の負担を減らす取組み	⑮寮、借り上げ住宅の提供
1,704	280	354	290	468	183	336	224	209	283	205	147	87	162	62	23
	16.4	20.8	17.0	27.5	10.7	19.7	13.1	12.3	16.6	12.0	8.6	5.1	9.5	3.6	1.3

回答数（再掲）	⑯育児・介護支援	⑰休憩室・ナースステーション等の施設設備	⑱専門家による職員のメンタルヘルスケア	⑲その他	無回答・不明
1,704	95	82	57	8	352
	5.6	4.8	3.3	0.5	20.7

24. 育児・介護中の看護職員のための支援制度で実施している取組（複数回答）

回答数	①育児に伴う短時間勤務制度	②育児に伴う夜勤免除制度	③院内保育（昼間）	④院内保育（夜間）	⑤病児・病後児保育	⑥保育サービス利用料の補助	⑦育児休職あけの復職時研修の実施	⑧介護に伴う短時間勤務制度	⑨介護に伴う夜勤免除制度	⑩介護サービス利用料の補助	⑪フレックスタイム制	⑫半日、時間単位の休暇制度	⑬家族で入居可能な住宅の提供	⑭その他	無回答・不明
1,704	1,050	584	231	98	81	177	97	545	302	25	166	881	38	51	426
	61.6	34.3	13.6	5.8	4.8	10.4	5.7	32.0	17.7	1.5	9.7	51.7	2.2	3.0	25.0

24-1. 育児・介護中の看護職員のための支援制度で効果を上げている取組（3つ選択）

回答数	①育児に伴う短時間勤務制度	②育児に伴う夜勤免除制度	③院内保育（昼間）	④院内保育（夜間）	⑤病児・病後児保育	⑥保育サービス利用料の補助	⑦育児休職あけの復職時研修の実施	⑧介護に伴う短時間勤務制度	⑨介護に伴う夜勤免除制度	⑩介護サービス利用料の補助	⑪フレックスタイム制	⑫半日、時間単位の休暇制度	⑬家族で入居可能な住宅の提供	⑭その他	無回答・不明
1,704	745	370	134	39	35	71	31	196	34	6	90	519	11	34	695
	43.7	21.7	7.9	2.3	2.1	4.2	1.8	11.5	2.0	0.4	5.3	30.5	0.6	2.0	40.8

24-2. 育児・介護中の看護職員のための支援制度で今後又はさらに実施したい取組（3つ選択）

回答数	①育児に伴う短時間勤務制度	②育児に伴う夜勤免除制度	③院内保育（昼間）	④院内保育（夜間）	⑤病児・病後児保育	⑥保育サービス利用料の補助	⑦育児休職あけの復職時研修の実施	⑧介護に伴う短時間勤務制度	⑨介護に伴う夜勤免除制度	⑩介護サービス利用料の補助	⑪フレックスタイム制	⑫半日、時間単位の休暇制度	⑬家族で入居可能な住宅の提供	⑭その他	無回答・不明
1,704	367	130	116	63	138	131	163	265	78	54	195	324	29	20	772
	21.5	7.6	6.8	3.7	8.1	7.7	9.6	15.6	4.6	3.2	11.4	19.0	1.7	1.2	45.3

25. 夜勤看護職員の業務負担軽減のために実施している取組（複数回答）

回答数	①看護補助者の増員	②早出や遅退の看護補助者の配置	③夜勤時間帯の看護補助者の配置	④夜勤時間帯の病棟クレークの配置	⑤夜勤時間帯の他医療専門職種との業務分担	⑥看護職員の増員	⑦短時間勤務の看護職員の増員	⑧夜勤専従者の雇用	⑨夜勤時間帯の看護職員配置の増員	⑩月の夜勤回数の上限の設定	⑪夜勤後の「暦日の休日」(*)の確保	⑫夜勤の連続回数が2連続(2回まで)の設定	⑬11時間以上の勤務間隔の確保	⑭電子カルテ活用等ICTの推進	⑮仮眠室、シャワー室等完備
1,704	185	317	240	11	60	252	78	316	110	239	331	340	324	231	176
	10.9	18.6	14.1	0.6	3.5	14.8	4.6	18.5	6.5	14.0	19.4	20.0	19.0	13.6	10.3

回答数(再掲)	⑯寮、借り上げ住宅の提供	⑰その他	無回答・不明
1,704	174	44	1,041
	10.2	2.6	61.1

25-1. 夜勤看護職員の業務負担軽減のために効果を上げている取組（3つ選択）

回答数	①看護補助者の増員	②早出や遅退の看護補助者の配置	③夜勤時間帯の看護補助者の配置	④夜勤時間帯の病棟クレークの配置	⑤夜勤時間帯の他医療専門職種との業務分担	⑥看護職員の増員	⑦短時間勤務の看護職員の増員	⑧夜勤専従者の雇用	⑨夜勤時間帯の看護職員配置の増員	⑩月の夜勤回数の上限の設定	⑪夜勤後の「暦日の休日」(*)の確保	⑫夜勤の連続回数が2連続(2回まで)の設定	⑬11時間以上の勤務間隔の確保	⑭電子カルテ活用等ICTの推進	⑮仮眠室、シャワー室等完備
1,704	69	162	134	5	30	119	29	191	52	74	180	116	97	48	28
	4.0	9.5	7.9	0.3	1.8	7.0	1.7	11.2	3.1	4.3	10.6	6.8	5.7	2.8	1.6

回答数(再掲)	⑯寮、借り上げ住宅の提供	⑰その他	無回答・不明
1,704	30	19	1,150
	1.8	1.1	67.5

25-2. 夜勤看護職員の業務負担軽減のために今後又はさらに実施したい取組（3つ選択）

回答数	①看護補助者の増員	②早出や遅退の看護補助者の配置	③夜勤時間帯の看護補助者の配置	④夜勤時間帯の病棟クレークの配置	⑤夜勤時間帯の他医療専門職種との業務分担	⑥看護職員の増員	⑦短時間勤務の看護職員の増員	⑧夜勤専従者の雇用	⑨夜勤時間帯の看護職員配置の増員	⑩月の夜勤回数の上限の設定	⑪夜勤後の「暦日の休日」(*)の確保	⑫夜勤の連続回数が2連続(2回まで)の設定	⑬11時間以上の勤務間隔の確保	⑭電子カルテ活用等ICTの推進	⑮仮眠室、シャワー室等完備
1,704	164	78	92	13	63	217	52	120	85	69	64	34	45	104	47
	9.6	4.6	5.4	0.8	3.7	12.7	3.1	7.0	5.0	4.0	3.8	2.0	2.6	6.1	2.8

回答数(再掲)	⑯寮、借り上げ住宅の提供	⑰その他	無回答・不明
1,704	17	19	1,161
	1.0	1.1	68.1

26. 施設の研修・教育体制・進学支援体制について（複数回答）

回答数	①施設内に看護職員の教育・研修を専門に担当する部署がある。または教育・研修専従の担当者がある	②施設内各部署の教育担当者によって構成される教育委員会が設置されている	③キャリアラダー等を導入し、これに基づき研修計画を作成している	④施設内・施設外ともに研修計画を作成し、実施している	⑤施設内のみ研修計画を作成し、実施している	⑥施設外の派遣研修計画のみ作成し、派遣している	⑦施設内研修の実施、派遣も行っていない	⑧准看護師に対する看護師資格取得の支援がある	⑨看護職員が大卒等に進学するための支援体制がある	無回答・不明
1,704	311	398	301	531	469	106	281	174	90	314
	18.3	23.4	17.7	31.2	27.5	6.2	16.5	10.2	5.3	18.4

26-1.【施設内、施設外又は施設内のみで研修を実施・派遣している施設】の研修

(1)①自施設で実施している研修（複数回答）

回答数	①新人看護職員研修	②2・3年目看護職員研修	③経験者看護職員の入職時研修	④中堅看護職員研修	⑤ベテラン看護職員研修	⑥その他	無回答・不明
925	484	331	591	409	301	140	73
	52.3	35.8	63.9	44.2	32.5	15.1	7.9

(1)②自施設で今後実施したい研修（複数回答）

回答数	①新人看護職員研修	②2・3年目看護職員研修	③経験者看護職員の入職時研修	④中堅看護職員研修	⑤ベテラン看護職員研修	⑥その他	無回答・不明
925	95	152	179	238	229	31	470
	10.3	16.4	19.4	25.7	24.8	3.4	50.8

(2)①施設外に派遣している研修（複数回答）

回答数	①新人看護職員研修	②2・3年目看護職員研修	③経験者看護職員の入職時研修	④中堅看護職員研修	⑤ベテラン看護職員研修	⑥その他	無回答・不明
925	147	132	109	264	206	89	501
	15.9	14.3	11.8	28.5	22.3	9.6	54.2

(2)②施設外に今後派遣したい研修（複数回答）

回答数	①新人看護職員研修	②2・3年目看護職員研修	③経験者看護職員の入職時研修	④中堅看護職員研修	⑤ベテラン看護職員研修	⑥その他	無回答・不明
925	123	129	135	228	218	42	542
	13.3	13.9	14.6	24.6	23.6	4.5	58.6

26-2.【自施設で実施せずに施設外のみ派遣している施設】の研修

(1)①派遣している研修（複数回答）

回答数	①新人看護職員研修	②2・3年目看護職員研修	③経験者看護職員の入職時研修	④中堅看護職員研修	⑤ベテラン看護職員研修	⑥その他	無回答・不明
106	19	16	18	37	30	16	32
	17.9	15.1	17.0	34.9	28.3	15.1	30.2

(1)②今後派遣したい研修（複数回答）

回答数	①新人看護職員研修	②2・3年目看護職員研修	③経験者看護職員の入職時研修	④中堅看護職員研修	⑤ベテラン看護職員研修	⑥その他	無回答・不明
106	10	12	16	20	17	1	64
	9.4	11.3	15.1	18.9	16.0	0.9	60.4

(2)今後自施設で実施したい研修（複数回答）

回答数	①新人看護職員研修	②2・3年目看護職員研修	③経験者看護職員の入職時研修	④中堅看護職員研修	⑤ベテラン看護職員研修	⑥その他	無回答・不明
106	10	7	7	5	4	0	86
	9.4	6.6	6.6	4.7	3.8	0.0	81.1

26-3. [施設内研修の実施、派遣も行っていない施設]

(1) 研修を実施及び派遣をしていない施設の自施設で実施していない理由 (3つ選択)

回答数	①教育に携わる人材や人員が確保できないため	②研修を実施する設備や場所が確保できないため	③業務多忙により研修時間確保が困難なため	④看護教育を企画・実施・評価する組織(委員会)が設置されていないため	⑤予算確保が困難なため	⑥必要性を感じないため	⑦看護職員からのニーズがないため	⑧その他	無回答・不明
281	143	55	105	76	36	78	106	17	25
	50.9	19.6	37.4	27.0	12.8	27.8	37.7	6.0	8.9

(2) 施設外の研修に派遣していない理由 (2つ選択)

回答数	①時間確保が困難なため	②予算確保が困難なため	③主な会場までのアクセスが悪い	④必要性を感じないため	⑤看護職員からのニーズがないため	⑥その他	無回答・不明
281	140	48	13	79	142	14	18
	49.8	17.1	4.6	28.1	50.5	5.0	6.4

(3) 今後自施設で実施又は派遣を検討したい研修 (2つ選択)

回答数	①新人看護職員研修	②2・3年目看護職員研修	③経験者看護職員の入職時研修	④中堅看護職員研修	⑤ベテラン看護職員研修	⑥その他	無回答・不明
281	35	32	93	81	71	16	83
	12.5	11.4	33.1	28.8	25.3	5.7	29.5

27. 専門看護師等の配置状況と配置計画

	令和元年12月1日現在	在籍している施設数	令和7年1(2025年)12月1日	計画している施設数
①専門看護師	327	125	503	196
②認定看護師	1,531	226	1,885	320
③認定看護管理者	256	147	519	215
④アドバンス助産師	497	74	644	68

28. 特定行為研修修了者実人数【特定行為研修修了者】

全体	実人数	在籍している施設数
特定行為研修修了者数	156	67
特定行為研修受講中の者	54	33

※特定行為の区分別記入のないものは除外して集計

28. 区別特定行為研修修了者(受講中を含む)の特定行為区別人数(複数回答)

	修了者数 (現在受講中を含む)	在籍している施設数
①呼吸器(気道確保に係るもの)	66	27
②呼吸器(人工呼吸療法に係るもの)	84	31
③呼吸器(長期呼吸療法に係るもの)	87	30
④循環器	42	15
⑤心嚢ドレーン管理	41	14
⑥胸腔ドレーン管理	40	13
⑦腹腔ドレーン管理	41	14
⑧ろう孔管理	43	15
⑨栄養に係るカテーテル管理(中心静脈カテーテル管理)	73	28
⑩栄養に係るカテーテル管理(末梢留置型中心静脈注射用カテーテル管理)	74	30
⑪創傷管理	112	42
⑫創部ドレーン管理	67	27
⑬動脈血液ガス分析	51	20
⑭透析管理	44	15
⑮栄養及び水分管理に係る薬剤投与	130	53
⑯感染に係る薬剤投与	79	30
⑰血糖コントロールに係る薬剤投与	90	30
⑱術後疼痛管理	40	14
⑲循環動態に係る薬剤投与	46	18
⑳精神および神経症状に係る薬剤投与	48	27
㉑皮膚損傷に係る薬剤投与	41	14

28-1. 自施設での特定行為の実施状況

(単位:件・人)

①実施している		②実施していない		無回答・不明	
施設数	研修修了者数	施設数	研修修了者数	施設数	研修修了者数
40	116	107	26	38	2

28-2 実施していない主な理由(自由記述)

実施していない主な理由	
準備中	- 手順書見直し中 - 体制構築中 - 病院としての方針、今後の在り方を検討中 - 仕組みを整えて行う予定 - これから手順書を作成し、実践環境を整備していく予定
体制等	- 院内周知ができていない - 医師からの指示がなく、システムができていない - 実施のための体制が整っていない - 医師から手順書が示されない
機会等	- 配置部署での機会がない - 機会が不十分 - アセスメントは行っているが実際は医師の指示をもらっている - 修了したばかりで実績がない - 自信がないと実施を拒否 - 現在は医行為について、ニーズがない
病院以外	- 特に必要としないため - 利用者がいないため - 医師の指示が出るため

29-1. 特別行為研修修了予定者数

	2025年までの修了予定者数	2025年までの修了予定者数を回答した施設数
(1) 区分別特定行為研修	223	54
(2) パッケージ化特定行為研修	184	41

29-1. 2025年までの特定行為研修修了予定者の特定行為区分

	修了者数 (現在受講中を含む)	割合
①呼吸器(気道確保に係るもの)	11	12.2
②呼吸器(人工呼吸療法に係るもの)	17	18.9
③呼吸器(長期呼吸療法に係るもの)	16	17.8
④循環器	6	6.7
⑤心臓ドレーン管理	2	2.2
⑥胸腔ドレーン管理	5	5.6
⑦腹腔ドレーン管理	5	5.6
⑧ろう孔管理	7	7.8
⑨栄養に係るカテーテル管理(中心静脈カテーテル管理)	12	13.3
⑩栄養に係るカテーテル管理(末梢留置型中心静脈注射用カテーテル管理)	13	14.4
⑪創傷管理	23	25.6
⑫創部ドレーン管理	13	14.4
⑬動脈血液ガス分析	8	8.9
⑭透析管理	4	4.4
⑮栄養及び水分管理に係る薬剤投与	22	24.4
⑯感染に係る薬剤投与	12	13.3
⑰血糖コントロールに係る薬剤投与	21	23.3
⑱術後疼痛管理	6	6.7
⑲循環動態に係る薬剤投与	6	6.7
⑳精神および神経症状に係る薬剤投与	12	13.3
㉑皮膚損傷に係る薬剤投与	7	7.8
無回答・不明	41	45.6

29-1. 2025年までの修了予定者の受講分野(パッケージ化特定行為研修)

回答数	外科術後管理領域	術中麻酔管理領域	在宅一慢性領域	救急領域	無回答・不明
90	14	15	20	12	54
	15.6	16.7	22.2	13.3	60.0

29-2. 特定行為研修支援体制の勤務要件

全体	①勤務しながら受講	②受講中は休職扱い(有給)	③受講中は休職扱い(無給)	無回答・不明
90	62	22	2	4
100.0	68.9	24.4	2.2	4.4

29-2. 特定行為研修支援体制の代替要員

全体	①自施設の職員で対応	②代替職員を別に雇用	無回答・不明
90	83	2	5
100.0	92.2	2.2	5.6

29-3. 特定行為研修受講させる予定がない理由

全体	①必要がない	②組織でまだ検討していない	③研修受講の際の人的確保ができない	④研修費用の負担ができない	⑤受講希望者がいない	⑥その他	無回答・不明
46	1	1	0	1	0	0	43
100.0	2.2	2.2	0.0	2.2	0.0	0.0	93.5

届出制度・都の支援について

30. 退職者への「東京都ナースプラザ」(ナースセンター)への届出の周知

全体	①している	②していない	無回答・不明
90	68	22	0
100.0	75.6	24.4	0.0

30-1. 代行制度による届出

全体	①積極的にやっている	②あまり積極的におこなっていない	③知っているが全く行っていない	④知らなかった	⑤その他	無回答・不明
90	13	24	34	17	1	1
100.0	14.4	26.7	37.8	18.9	1.1	1.1

30-2. 退職者へのナースバンクの情報提供の有無

全体	①情報を提供している	②情報を提供していない	無回答・不明
90	52	37	1
100.0	57.8	41.1	1.1

31. 看護職員の確保・育成・定着に向けて期待する都の支援 (10項目選択)

回答数	①教育体制・研修に関する助言・相談	②業務改善好事例の紹介等の助言・相談	③職員募集・広報に関する助言・相談	④働きやすい職場づくりに関する助言・相談	⑤労務管理等に關し電話等で相談できる窓口	⑥ハラスメントに対する助言・相談	⑦新人看護職員の研修に対する支援	⑧中堅看護職員の研修に対する支援	⑨ベテラン看護職員の研修に対する支援	⑩看護管理者向けの研修	⑪看護補助者の養成・育成のための支援	⑫離職中の看護職が復職する際の研修に対する支援	⑬専門資格取得のための支援	⑭特定行為研修受講のための支援	⑮准看護師に対する看護師資格取得のための支援
1,704	682	592	690	791	561	449	546	840	698	649	349	450	433	290	282
100.0	40.0	34.7	40.5	46.4	32.9	26.3	32.0	49.3	41.0	38.1	20.5	26.4	25.4	17.0	16.5

回答数(再掲)	⑯多様な勤務形態の導入への取組に対する支援	⑰院内保育・病児保育の支援	⑱職員の住宅確保のための支援	⑲施設間の人材交流のための支援	⑳看護師の特定行為に係る指定研修機関への支援	㉑その他	無回答・不明
1,704	587	366	255	397	254	44	371
100.0	34.4	21.5	15.0	23.3	14.9	2.6	21.8

看護補助者を雇用している施設

32.在籍している看護補助者数(令和元年12月1日現在)

常勤	非常勤	常勤換算数	常勤・非常勤計
8,238	4,347	9,926	12,585
65.5	34.5		100.0

32.在籍している看護補助者のうち外国人と看護学生の内訳

	合計	常勤	非常勤
外国人	375	239	136
	100.0	63.7	36.3
看護学生	308	25	283
	100.0	8.1	91.9

32.在籍している看護補助者数【年齢区分】

	合計	～19歳	20～24歳	25～29歳	30～34歳	35～39歳	40～44歳	45～49歳	50～54歳	55～59歳	60～64歳	65～69歳	70歳以上
常勤	8,238	25	395	543	707	842	988	1,306	1,304	1,101	700	236	91
	100.0	0.3	4.8	6.6	8.6	10.2	12.0	15.9	15.8	13.4	8.5	2.9	1.1
非常勤	4,347	47	253	273	264	338	438	573	556	490	545	392	178
	100.0	1.1	5.8	6.3	6.1	7.8	10.1	13.2	12.8	11.3	12.5	9.0	4.1

32-1.看護補助者(正規雇用)の勤務形態(複数選択)

回答数	①フルタイム勤務	②短時間勤務(1日の所定労働時間:5時間45分～6時間)	③フレックスタイム制度	④早出・遅出勤務	⑤夜勤専従	⑥夜間勤務の必要がない施設	無回答・不明
492	386	81	37	232	38	84	72
	78.5	16.5	7.5	47.2	7.7	17.1	14.6

32-1.看護補助者(非正規雇用)の勤務形態(複数選択)

回答数	①フルタイム勤務	②短時間勤務(1日の所定労働時間:5時間45分～6時間)	③フレックスタイム制度	④早出・遅出勤務	⑤夜勤専従	⑥夜間勤務の必要がない施設	無回答・不明
492	205	229	48	174	71	66	132
	41.7	46.5	9.8	35.4	14.4	13.4	26.8

32-1.看護補助者(非正規雇用 うち派遣)の勤務形態(複数選択)

回答数	①フルタイム勤務	②短時間勤務(1日の所定労働時間を5時間45分～6時間)	③フレックスタイム制度	④早出・遅出勤務	⑤夜勤専従	⑥夜間勤務の必要がない施設	無回答・不明
360	91	47	13	65	29	45	215
	25.3	13.1	3.6	18.1	8.1	12.5	59.7

32-2.配属先看護補助者人数

主な配属部署	実人数	施設数	1施設当たりの人数	常勤換算数	
病院等	①病棟(看護補助加算、急性期看護補助体制、看護補助者配置加算対象)	6,453	261	25	5,117.0
	②病棟(看護補助加算等無し)	3,389	181	19	2,421.9
	③外来部門	812	206	4	626.0
	④検査部門	74	20	4	47.7
	⑤中央材料室	120	61	2	90.4
	⑥手術室	148	74	2	103.9
	⑦ICU・CCU・SCU・NICU	129	45	3	93.5
	⑧その他の部署	476	85	6	371.9
	⑨主な配属を定めていない	96	24	4	43.5
訪問看護ステーション	⑩複数名訪問看護加算に利用	48	22	2	32.5

33.看護補助者の実施している業務(複数回答)

業務の内容		人数	割合	
回答数		492		
周辺業務 (対象者に接しない業務)	生活環境に係る業務	①病床及び病床周辺の清掃・整頓	394	80.1
		②病室環境(温度、湿度、採光、換気など)の調整	367	74.6
		③シーツ交換やベッドメーカーキング(退院後や空床、離床可能な人)	402	81.7
		④リネン類の管理	387	78.7
		⑤その他生活環境に関わる業務	24	4.9
	診療に関わる周辺業務	⑥処置・検査等の伝票類の準備、整備	200	40.7
		⑦診療に必要な書類の整備・補充	209	42.5
		⑧診察に必要な器械・器具等の準備、片付け	307	62.4
		⑨診療材料の補充・整理	300	61.0
		⑩入退院・転出入に関する業務	228	46.3
		⑪その他診療に関わる周辺業務	17	3.5
直接ケア (「対象者の状態像」、「看護補助者が業務を実施する状況」によって、看護補助者が実施可能かどうかは異なる)	日常生活に関わる業務	⑫食事に関する業務	349	70.9
		⑬身体の清潔に関する業務	354	72.0
		⑭排泄に関する業務	345	70.1
		⑮安全安楽に関する業務(電法、体位交換、見守りなど)	329	66.9
		⑯移動・移送に関する業務	387	78.7
		⑰その他日常生活に関わる業務	15	3.0
		無回答・不明	16	3.3

33-1.看護補助者を活用したい業務(複数回答)

業務の内容		人数	割合	
回答数		492		
周辺業務 (対象者に接しない業務)	生活環境に係る業務	①病床及び病床周辺の清掃・整頓	68	13.8
		②病室環境(温度、湿度、採光、換気など)の調整	71	14.4
		③シーツ交換やベッドメーカーキング(退院後や空床、離床可能な人)	67	13.6
		④リネン類の管理	67	13.6
		⑤その他生活環境に関わる業務	8	1.6
	診療に関わる周辺業務	⑥処置・検査等の伝票類の準備、整備	80	16.3
		⑦診療に必要な書類の整備・補充	88	17.9
		⑧診察に必要な器械・器具等の準備、片付け	81	16.5
		⑨診療材料の補充・整理	79	16.1
		⑩入退院・転出入に関する業務	84	17.1
		⑪その他診療に関わる周辺業務	10	2.0
直接ケア (「対象者の状態像」、「看護補助者が業務を実施する状況」によって、看護補助者が実施可能かどうかは異なる)	日常生活に関わる業務	⑫食事に関する業務	80	16.3
		⑬身体の清潔に関する業務	76	15.4
		⑭排泄に関する業務	78	15.9
		⑮安全安楽に関する業務(電法、体位交換、見守りなど)	86	17.5
		⑯移動・移送に関する業務	76	15.4
		⑰その他日常生活に関わる業務	10	2.0
無回答・不明	298	60.6		

34.平成30年度の看護補助者の採用状況

	施設数	募集人数	1施設当たりの募集人数	採用人数	1施設当たりの採用人数	
					うち看護補助経験者数	うち看護補助経験者数
常勤	204	1,086	5.3	1,073	616	3.0
非常勤	142	881	6.2	1,330	430	3.0

34-1.看護補助者(平成30年度採用)の年齢区分

	合計	～19歳	20～24歳	25～29歳	30～34歳	35～39歳	40～44歳	45～49歳	50～54歳	55～59歳	60～64歳	65～69歳	70歳以上
常勤	1,073	14	121	114	115	92	161	161	154	91	43	6	1
	100.0	1.3	11.3	10.6	10.7	8.6	15.0	15.0	14.4	8.5	4.0	0.6	0.1
非常勤	1,330	46	163	116	110	118	170	178	175	125	72	39	18
	100.0	3.5	12.3	8.7	8.3	8.9	12.8	13.4	13.2	9.4	5.4	2.9	1.4

34-2.看護補助者の採用で利用している募集ツール

回答数	①ホームページ、口コミ等による自己採用	②無料のハローワーク(職業安定所)	③有料職業紹介事業者	④派遣会社	⑤その他	無回答・不明
492	353	331	143	159	55	40
	71.7	67.3	29.1	32.3	11.2	8.1

35.1年前との看護補助者の確保状況の比較

全体	非常に困難になった	やや困難になった	かわらない	やや確保しやすくなった	確保しやすくなった	無回答・不明
492	209	96	139	17	3	28
	42.5	19.5	28.3	3.5	0.6	5.7

36.看護補助者の研修(複数回答)

回答数	①自施設で研修計画をたて、看護補助者の経験段階に応じた研修を実施している	②自施設で定期的に年1回研修を実施している	③自施設で採用時のみ研修を行っている	④外部で実施している研修に派遣している	⑤看護職員と一緒に実務をしながら業務を学ばせているが、研修は行っていない。派遣もしていない	⑥その他	無回答・不明
492	242	97	52	54	94	32	16
	49.2	19.7	10.6	11.0	19.1	6.5	3.3

36-1.看護補助者の研修及び派遣をしていない理由(3つ選択)

回答数	①教育に携わる人材や人員が確保できないため	②研修を実施する設備や場所が確保できないため	③業務多忙により研修時間の確保が困難なため	④研修内容の企画が困難なため	⑤予算確保が困難なため	⑥必要性を感じないため	⑦施設外で適当な研修が実施されていないため	⑧その他	無回答・不明
94	41	17	44	16	10	36	22	6	3
	43.6	18.1	46.8	17.0	10.6	38.3	23.4	6.4	3.2